

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サトー商会
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 滝口 良靖
 (氏名) 岡本 雄次郎
 配当支払開始予定日 平成26年12月4日
 TEL 022-236-5600

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,918	4.1	432	25.0	552	22.4	344	25.9
26年3月期第2四半期	22,010	△0.1	346	△37.0	451	△35.9	274	△47.1

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 365百万円 (24.5%) 26年3月期第2四半期 293百万円 (△42.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	38.58	—
26年3月期第2四半期	30.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	28,159	19,144	68.0	2,141.10
26年3月期	27,198	18,823	69.2	2,105.22

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 19,144百万円 26年3月期 18,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,200	4.4	1,080	14.9	1,290	11.9	880	25.0	98.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	9,152,640 株	26年3月期	9,152,640 株
27年3月期2Q	211,227 株	26年3月期	211,178 株
27年3月期2Q	8,941,427 株	26年3月期2Q	8,941,527 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、企業の業況判断に一時的な慎重さが見受けられるものの、経済・金融政策を背景として雇用情勢や企業収益の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

食品業界におきましては、消費税率の引き上げに伴う影響は小幅に留まったと見られますが、円安などの影響により消費者物価の上昇やエネルギーコストの高騰が家計の負担となり、消費マインドの回復には未だ時間を要するものと思われまます。

このような事業環境のもと当社グループは、平成26年度経営方針として「顧客信頼度No.1の企業になる」を掲げ、それぞれのお客様にとって価値のある商品をお届けするために、人対人のつながりによる信用・信頼を大切にする社員の育成に取り組んでまいります。また、将来の経営環境を見据えた長期的な視点に立ち、商品戦略、マーケティング戦略を担当する部門として経営戦略本部を7月に新設し、営業本部、管理本部と合わせ三本部体制といたしました。

当四半期の連結業績につきましては、新規開拓や既存お客様への深耕が進み、売上高は堅調に推移しました。一方、円安等による電気料金の値上げ、燃料単価の高止まりの影響による物流コストが嵩み、一般管理費は増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高229億18百万円(前年同四半期比4.1%増)、営業利益4億32百万円(同25.0%増)、経常利益5億52百万円(同22.4%増)、四半期純利益は、3億44百万円(同25.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び栃木県エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を行うために、製菓・学校給食・事業所給食・外食・惣菜それぞれの業種別の専門性を活かした提案営業、それを支えるため仕入先様とのより一層の協力的な関係づくり、更にきめ細かな物流体制整備など、総合力で営業活動に取り組んでおります。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発、一方で、原材料の価格高騰による商品の値上げに対応した提案商品の見直しなど、同業他社との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高200億74百万円(前年同四半期比4.5%増)、セグメント利益(営業利益)は5億12百万円(同13.8%増)となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として、主要顧客であります中小飲食店業者様へのサービスを高めるため、来店された際の提案営業や「C&Cメンバーズインフォメーション」による商品情報、専門商材の品揃えの充実など、業者会員様に役立つ情報の提供に努めてまいりました。また、季節ごとの催事やイベントを企画して、活気ある売り場づくりにより業者会員様を始め、一般のお客様に対しても、楽しく・買いやすく、次の来店に繋がる店づくりに取り組んでまいりました。

この結果、売上高は28億44百万円(前年同四半期比1.5%増)、セグメント利益(営業利益)は1億63百万円(同26.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9億60百万円増加し、281億59百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億13百万円、有価証券が8億65百万円それぞれ増加し、投資有価証券が1億48百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ6億39百万円増加し、90億14百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ3億20百万円増加し、191億44百万円となりました。これは主に、四半期純利益3億44百万円、剰余金の配当1億7百万円及び退職給付会計基準の改正に伴う利益剰余金62百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.0%(前連結会計年度末69.2%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ6億34百万円減少し、48億37百万円(前年同四半期50億15百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億97百万円(前年同四半期4億55百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益並びに売上債権及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億24百万円(前年同四半期10億96百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の償還及び取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円(前年同四半期1億7百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間についての従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が33,948千円増加及び退職給付に係る負債が63,563千円減少し、利益剰余金が62,797千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,447	1,037,246
受取手形及び売掛金	4,987,465	5,400,621
有価証券	5,612,433	6,477,493
商品	2,038,703	2,009,012
その他	509,822	512,549
貸倒引当金	△9,296	△7,485
流動資産合計	14,210,577	15,429,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,765,470	1,708,146
土地	3,994,426	3,994,426
その他(純額)	423,755	403,945
有形固定資産合計	6,183,651	6,106,518
無形固定資産		
投資その他の資産	75,947	67,146
投資その他の資産		
投資有価証券	5,507,027	5,358,599
その他	1,244,864	1,216,324
貸倒引当金	△23,447	△18,929
投資その他の資産合計	6,728,444	6,555,994
固定資産合計	12,988,044	12,729,659
資産合計	27,198,621	28,159,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,453,209	7,023,998
短期借入金	585,000	585,000
未払法人税等	270,000	222,500
賞与引当金	264,598	336,069
その他	543,890	639,770
流動負債合計	8,116,698	8,807,338
固定負債		
役員退職慰労引当金	158,084	168,944
退職給付に係る負債	80,865	19,660
資産除去債務	5,889	5,942
その他	13,379	12,781
固定負債合計	258,217	207,328
負債合計	8,374,916	9,014,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	16,186,235	16,486,702
自己株式	△187,698	△187,744
株主資本合計	18,846,053	19,146,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,979	45,763
退職給付に係る調整累計額	△51,327	△47,807
その他の包括利益累計額合計	△22,348	△2,044
純資産合計	18,823,704	19,144,430
負債純資産合計	27,198,621	28,159,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	22,010,725	22,918,227
売上原価	18,346,127	19,052,117
売上総利益	3,664,597	3,866,110
販売費及び一般管理費	3,318,369	3,433,354
営業利益	346,227	432,756
営業外収益		
受取利息	45,890	67,948
受取配当金	3,858	4,191
持分法による投資利益	17,279	20,437
受取賃貸料	26,582	27,162
その他	19,307	7,941
営業外収益合計	112,916	127,681
営業外費用		
支払利息	1,449	1,461
賃貸収入原価	6,522	6,845
営業外費用合計	7,971	8,306
経常利益	451,172	552,131
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,476
特別利益合計	—	3,476
特別損失		
訴訟和解金	—	16,230
その他	2,313	76
特別損失合計	2,313	16,307
税金等調整前四半期純利益	448,858	539,300
法人税、住民税及び事業税	195,553	224,795
法人税等調整額	△20,715	△30,461
法人税等合計	174,838	194,333
少数株主損益調整前四半期純利益	274,020	344,966
四半期純利益	274,020	344,966

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	274,020	344,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,334	16,784
退職給付に係る調整額	—	3,520
その他の包括利益合計	19,334	20,304
四半期包括利益	293,355	365,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,355	365,270
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	448,858	539,300
減価償却費	152,401	137,858
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,335	10,860
賞与引当金の増減額(△は減少)	78,868	71,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,048	△6,328
受取利息及び受取配当金	△49,748	△72,140
支払利息	1,449	1,461
持分法による投資損益(△は益)	△17,279	△20,437
訴訟和解金	-	16,230
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3,476
売上債権の増減額(△は増加)	203,285	△413,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94,025	29,720
仕入債務の増減額(△は減少)	△883,448	570,788
その他	△74,248	134,766
小計	△263,173	996,918
利息及び配当金の受取額	70,198	75,615
利息の支払額	△1,448	△1,463
法人税等の支払額	△260,735	△271,665
その他	-	△1,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	△455,158	797,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	-
有価証券の取得による支出	△2,500,000	△1,800,000
有価証券の償還による収入	1,600,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△188,838	△57,503
無形固定資産の取得による支出	△9,057	△818
投資有価証券の取得による支出	△999,074	△502,096
投資有価証券の売却による収入	-	18,472
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
その他	313	17,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096,657	△1,324,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△32	△45
配当金の支払額	△107,298	△107,297
その他	△319	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,649	△107,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,659,374	△634,201
現金及び現金同等物の期首残高	6,674,770	5,471,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,015,396	4,837,246

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	19,208,288	2,802,437	22,010,725	—	22,010,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,208,288	2,802,437	22,010,725	—	22,010,725
セグメント利益	450,227	129,836	580,064	△233,837	346,227

(注) 1. セグメント利益の調整額△233,837千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	20,074,043	2,844,184	22,918,227	—	22,918,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,074,043	2,844,184	22,918,227	—	22,918,227
セグメント利益	512,408	163,734	676,142	△243,386	432,756

(注) 1. セグメント利益の調整額△243,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。